別記様式第二（第十六条関係）

**開発行為許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 　都市計画法第29条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　（申請先）　　横浜市長　　　　　　　　　　　　　　許可申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話 | ※ 手 数 料 欄 |
| 　　　 |
| 開　　　　発　　　　行　　　　為　　　　の　　　　概　　　　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 | 横浜市　　　　　　区 |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 | 住　所氏　名（電話） |
| ５ | 設計者住所氏名 | 住所氏名（電話）　　　　　　　　　　（申告番号） |
| ６ | 工事着手予定年月日 | 　　　　 年　 　月　 　日（許可の日から　 　日以内） |
| ７ | 工事完了予定年月日 | 　　　　 年　　 月　 　日（許可の日から　 ヶ月以内） |
| ８ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別　　  |  |
| ９ | 法34条の該当する号及び該当する理由 |  |
| 10 | その他必要な事項 |  |
| ※　開 発 登 録 簿 の 番 号 |  |
| ※年　月　日照　合　済 | ※　許可に付けた条件 | ※ 受 付 番 号 |
|  |
| 別　紙　条　件　の　と　お　り |
| 申　請　者　印 |
|  | ※　許可年月日及び番号 |
| 　　　　年　　月　　日　第　　　　開　　　　　　　号 |

（備考）

１　宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第３条第１項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第８条第１項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

２　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

３　許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

４　※印のある欄は記載しないでください。

５　「法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。